

Title	津谷典子・樋口美雄編 『人口減少と日本経済』
Sub Title	
Author	加藤, 久和(Kato, Hisakazu)
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	2010
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.103, No.2 (2010. 7) ,p.375(155)- 378(158)
JaLC DOI	10.14991/001.20100701-0155
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20100701-0155

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.



津谷典子・樋口美雄編

『人口減少と日本経済』

日本経済新聞出版社, 2009 年 11 月, 345 頁

昨年 (2009 年) の合計特殊出生率は前年同様 1.37 を記録し, 少子化の改善傾向がやや頭打ちとなった。一方, 2009 年のわが国の総人口は前年に比べおよそ 18 万 3 千人の減少となり, 人口減少社会はまさに現実のものとなっている。今後, 人口減少の速度はさらに加速し, 高齢化の進展とともにわが国はいまだかつてない経済・社会状況に直面することになる。人口減少社会の到来とこれがもたらすさまざまな弊害に対する警鐘は, すでに多くの識者から鳴らされている。しかしその多くは特定の視点や分野を意識したものであり, 多彩な論者が学際的な視点と幅広いテーマから議論を提起する本書は, それだけでも意義のあるものと考えられる。これが本書を手にとったときの, 評者の偽らざる感想である。

本書は, 日本学術会議が人口減少社会を見据え, 人口減少をもたらした要因やそれが経済に及ぼす影響等をテーマとして行った学術シンポジウムを再現したものである。「人口減少と日本経済」というタイトルが示すように, 本書が取り扱う範囲は広範である。これだけ広い範囲のテーマには必ず複数の視点や結論, 多岐にわたる政策提言があつてしかるべきであろう。一般に多数の著者が共著として公刊する論文集のような性格を持つものでは, このような広範囲の分野を扱うと, なかなか多様な視点をぶつけあうことやさまざまな政策論議を行うことは難しく, 読者は一種の一方通行的な歯がゆさを感じるものである。しかしながら, 本書ではこうした懸念は見当たらない。それは, 多

数の著者のそれぞれの見解を論述するに留まらず, その論述に対する討論・コメントおよび総括を加えた構成をとっているためである。このスタイルはまさに学会における一般的なセッションの雰囲気を読者に伝えるものであり, 本書の学術的な位置付けを高める効果をもたらすものといえよう。

人口減少と日本経済との関係を探る場合, なぜ人口減少が生じたのかという原因を経済社会事象から検証することと, 人口減少が日本経済に及ぼす影響という双方向性のアプローチが必要になる。本書はかかるアプローチに基づいた構成となっているが, 類書の多くはいずれか一方の視点から著されることが多いことを考えると, これも評価されるべき本書の特徴となる。人口と経済の相互依存関係を重視することは, 評者の基本的な主張でもあり, 好ましいものと映った。日本学術会議のシンポジウムという性格もこうした形式を採用した要因のひとつであろうが, 編者の視点の確かさを示す証左でもあると考えられる。

本書の目次を眺めると, 人口減少の要因や展望, 少子化の背景などを探る第 I 部「人口減少の背景と将来展望」では主として人口学者が参加し, 人口変動によって影響を受ける社会保障制度や経済成長については経済学者が第 II 部「社会保障制度の課題と展望」, および第 III 部「労働市場とマクロ経済への影響」に寄稿している。シンポジウムを基にするという事情や書籍公刊における紙幅の制約はやむを得ないものの, 望めるのであればさらに家族や世帯, 教育システム, 地域における課題などより広範囲な展望もあればと考えるのは評者だけではないかもしれない。

第 I 部「人口減少の背景と将来展望」は, 津谷典子「なぜわが国の人口は減少するのか——女性・少子化・未婚化」, 金子隆一「わが国の人口のゆくえ——人口減少と高齢化の将来展望」の 2 本の論文と阿藤誠と猪木武徳による討論論文から構成されている。

津谷論文では, 最初に出生や婚姻の動向の変化を追う, その背景に教育と就業に代表される女性

の社会経済的地位の変化があることを指摘している。晩婚化、晩産化の要因としてあげられる女性の機会コストの上昇が女性の立場・地位の変化によって生じているという指摘は、ほぼ共通の認識になっており、津谷論文は改めてこのことを確認している。加えて、結婚している女性の出生率の変化を通じて、出産・子育てコストの上昇が子どもに対する需要を低下させていることを示している。言い換えるならば、これらのコストの引き下げが少子化対策の柱となる可能性を示唆しているとも言えよう。津谷論文では引き続き、初婚、結婚から第一子出生、第二子および第三子という3段階それぞれのタイミングに分割してイベントヒストリー分析を行い、女性のライフサイクルを総合的に把握する試みを展開している。分析結果によると、都市化は出生動向に、また高学歴化は初婚に有意に影響していることなどが明らかにされており、今後も高学歴化がさらに進行すれば、未婚化、夫婦出生力低下はさらに進行する可能性を述べている。分析の方法やロジック展開においてはこの分野の第一人者である著者の手堅さがうかがわれるが、さらになぜ都市化や高学歴化が女性のライフサイクル行動に影響しているのかという理論や解釈の提示やその他の社会経済的要因の影響に関する分析などがあると一層充実したのではないだろうか。この点については阿藤誠や猪木武徳による討論論文でも指摘されている。著者は続けて少子化対策の今後として、仕事と家庭の両立のための政策的支援の必要性を述べているが、望むべくなら機会コストの低下との関係に関しても論を進めてほしかったという印象が残る。総じて、本書の冒頭を飾る章として問題の所在や背景を示す好適な論文であることは間違いない。

金子論文の第1節では、2006年に国立社会保障・人口問題研究所が公表している「将来推計人口」に依拠した将来の人口総数や年齢構造などに関して丹念な紹介を行うとともに、東アジア諸国との比較などを通じたわが国の人口推移の特徴を整理している。ともすれば無味乾燥な将来人口推

計の結果を興味深く説明する試みは、本論文をより読みやすくしているものと評価できる。第2節では、これが金子論文の真髄でもあるのだが、人口動態の変化をライフコースの変化をもとに詳細な解説を行っている。著者は少子化やその結果としての人口減少を、人々のライフコースの変化の投影であるというスタンスに立つ。さらに、上述の「将来推計人口」は、人口変数を単純に将来に投影しているのではなく、ライフコースの変化をもとに詳細に検討していることを強調している。社人研の「将来人口推計」に関してはその方法等に対して多様な批判・指摘があるが、しかしそうした論者の中にも社会学的な視点からのライフコース分析があることを理解している者がどれだけいるかは疑わしい。その意味では著者自身が「将来推計人口」作業の中心を担っていることから、かかる視点が推計作業の基本的スタンスであることを明確に伝えるものと理解できる。このことは第3節において展開される人口推計のあり方と密接に関連するものである。少し先を急ぎすぎたが、著者は推計結果の紹介において、90年生まれ世代では、生涯無子割合が4割近くにまで上昇することや、生涯孫のいない女性の割合が5割に達するなどの衝撃的な結果も紹介している。「現在の社会保障制度は、基本哲学から問い直す必要が生じるだろう……これまで子孫を持ち家系を継ぐことを前提としてきた社会制度、慣習は総じて理念の基盤を失うことになる……」(p. 84)という論述は、高い説得性を持つ一文となっているのではないだろうか。なお、ライフコースの変動に関する分析において、社会経済的要因とも関連した視点をより考慮することで、本論文はより幅広い支持を得られると考えられる。

第I部では上記2本の論文に続き、人口学、経済学の泰斗である阿藤誠と猪木武徳の討論論文が付されている。その内容はもちろんのこと、学会等での討論の雰囲気や醸し出しており、報告論文に対して舌鋒鋭い指摘もある。読者にとっては上記の論文を読み解く指針となるものであろう。

続く第Ⅱ部「社会保障制度の課題と展望」では高山憲之「公的年金の制度設計と運営管理」、岩本康志・福井唯嗣「持続可能な医療・介護保険制度の構築」の2本の論文とともに、翁百合、土居丈朗のそれぞれの討論論文が掲載されている。高山憲之は経済学からみた年金制度の専門家であり、また岩本康志は社会保障制度全般に鋭い洞察を行う気鋭の経済学者である。そうした意味から編者による著者の選択は適切なものである。さらに、両論文ともにオリジナルな提案を含む、豊富な示唆を持つ内容となっている。

高山論文は大きく分けて2つの部分から構成される。前半はいわゆる「年金記録問題」を取り上げ、徴収組織のあり方などにページを割いている。もちろん年金記録問題の重要性は論を待つものではないが、しかし本書全体の構成からするとやや違和感を覚えるのは評者だけではないだろう。持続可能な年金制度を構築するには年金システムの管理運営に対して批判を受けないような体制を作り上げることは当然としても、しかし人口減少と社会保障制度という本書の大きなテーマの中では取り上げるトピックとしてはやや疑問が残る。高山論文の後半では基礎年金財源の2分の1を税方式化することを柱とした年金制度改革を提唱している。2階部分に相当する厚生年金の報酬比例部分についても、提唱する改革では勤労者世帯についても負担増は生じないという試算を紹介している。その他、消費税の年金目的税化の議論など高山論文の主張には興味深い点があるものの、なぜ2分の1税方式なのか、なぜ消費税なのか、といった年金制度の哲学に関する議論が見当たらない点が気にかかる。著者は政策提言のあり方として「政治に求められているのは理想の追求ではなく、賢く、かつ現実的な妥協を辞さない度量であると考えられる……」(p.173)と述べているものの、やや消化不良なところが感じられるのは、年金問題が社会システムの重要な根幹にかかわるものとなっているからである。他の論考などにおいて著者がその基本的視点を開示してくれることを

期待する。

近年の社会保障制度を巡る政策提言では、その概念的あるいは法律的な議論だけではなく、数値シミュレーション等による裏付けが求められるようになった。これは“Evidence Based Policy”の一貫として大いに歓迎すべき傾向である。シミュレーション分析を中心に展開される岩本・福井論文はこの観点からも評価されるべきものであろう。岩本・福井論文は、医療・介護に関する将来像を示すとともに、その結果をもとに積立方式の導入を試みる意欲的な論文である。2004年度改革で一応の方向性が示された年金制度と異なり、人口減少・高齢化に直面する医療・介護保険の将来動向は依然として不透明な要素が残る。著者らの基本的認識は、「社会保障財政は、高齢者人口の現役世代人口に対する比率の上昇で悪化する」(p. 188)というものであり、これを乗り越えるには1) 現役世代の人口の増加(少子化対策等)、2) 健康な高齢者を増やすこと、3) 社会保障財政を人口構造に依存させないこと、の3点であるとする。この認識は正しい。多くの場合、1) もしくは2) の方向を意識した改革案が現実的なものと評価されるが、しかし著者らは第三の道、すなわち人口構造に依拠しない積立方式への移行を提案する。本章の中で、独自のシミュレーションモデルを用いて現行制度と積立方式の導入を比較し、積立方式への移行はライフサイクルにおける負担そのものを引き下げることや、積立方式移行のための二重の負担もそれほど大きいものではないことを示している。そもそもシミュレーションの結果はモデルの前提条件に大きく依存するものであるから、より細心の注意を払って吟味すべき点もあるが、上述したように数値的な裏付けがあるだけその主張の説得力は高い。もしこの秀逸な論考の中でやや欠けているものがあるとすれば、積立方式移行への現実的なスケジュールの提示ぐらいのものであろう。より踏み込んだ提言が待たれるところである。

引き続き翁百合、土居丈朗の2本の討論論文が

掲載されているが、前者は金融市場への影響について、後者は財政健全化との関係といった視点からのコメントもあり、傾聴に値するものとなっている。

第 III 部のテーマである「労働市場とマクロ経済への影響」では、大竹文雄「人口減少の政治経済学」と二神孝一・堀建夫「技術進歩と人口成長：出生率は低すぎるか？」の2つの論文が掲載され、さらに編者の1人である樋口美雄による討論論文が付されている。大竹文雄は実証経済学の第一人者であり、二神孝一は経済成長論を専門とする経済学者であって、興味深い議論を展開してくれる。また、樋口討論論文は両者の主張を客観的に評価し、労働市場やマクロ経済成長を考える上で有用な視点を与えているものと評価できる。

大竹論文のユニークな点は、論文の後半部分において1) 人口減少がどの世代にショックを与えるのかという視点、2) 所得資産格差にどう影響するのかという視点、および3) 政治的意思決定への影響といったトピックスを扱っていることである。こうしたテーマは類書には乏しく、読者にとっても関心の深いものと思われる。順を追って大竹論文を概観すると、前半部分では人口減少の労働市場への影響を論じているが、その中でも労働力不足を解消するために議論されている外国人労働者の導入は資本と労働の代替が困難な分野においては好ましいことや、教育による人的資本蓄積の効果が人口減少の効果を下回る場合にはイノベーションをもたらす人材を海外から取り入れる必要があることなどを指摘している。後半では上述したユニークなトピックスが扱われている。要約すると、1) 人口が減少した世代では人口減少は賃金上昇の効果をもたらす可能性があること、2) 高齢化が所得格差等の大きな要因であること、3) 中位投票者の定理から高齢化は若年層向け政府支出のウエイトを引き下げる可能性があること、などが議論されている。いずれも関心の高いテーマであるが、紙幅の制約もあり、それぞれがひとつの章、もしくは1冊の書籍としても扱えるだけの

広範な内容を持つものだけに、簡潔な内容になっていることがやや残念である。

二神・堀論文は新古典派成長論の立場から、人口減少が経済成長に及ぼす影響や少子化対策の必要性などを議論している。最初に標準的なソロー・モデルから、収穫一定の世界では労働力人口の減少は1人当たりGDPを増やし、したがって人口減少は1人当たり厚生水準を高めること等を指摘する。この点は標準的な成長論の世界では妥当なものであるものの、現実的な視点からすれば非労働力人口のウエイトが高まることが問題であり、1人当たり厚生水準の議論は単純に適用できないことや、新古典派の前提となる規模に関する収穫一定の仮定の妥当性など、より詳細に検討すべき点が多いと評者は考える。著者らは続いて、最適な子ども数を決定している家計を前提とすれば必ずしも少子化対策は必要ではないことなどを指摘する。しかし、子どもが持つ公共財的な性質を考慮すると、家計が決定する最適な子ども数は社会的にみて最適な水準と比べて低くなるという議論もある。こうした議論があるからこそ少子化対策が必要とされるのではないかと考える。本論文が対象とするテーマは総じて重要なものであり、人口減少下の日本経済を考える上で不可欠な論点を扱っているものの、本論文の主張等に関してはさらなる議論を待ちたい。

本書の最後を飾り、岩井克人による「総括と展望」があるが、ここにはわかりやすい要約と評価が述べられている。いわば「あとがき」的な要素を含むが、読者は「総括と展望」を利用することで、本書全体の構造を理解する手助けが得られるものとなっている。「総括と展望」を読んだ後に本論に向かうという読み方も推奨できる。

以上、語り尽くせない部分はあるものの、本書の重要性や意義は明らかであり、編者の意図は十分に達せられていると考える。

加藤 久和
(明治大学政治経済学部教授)